

大学法人の資産運用動向

河田 剛 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに

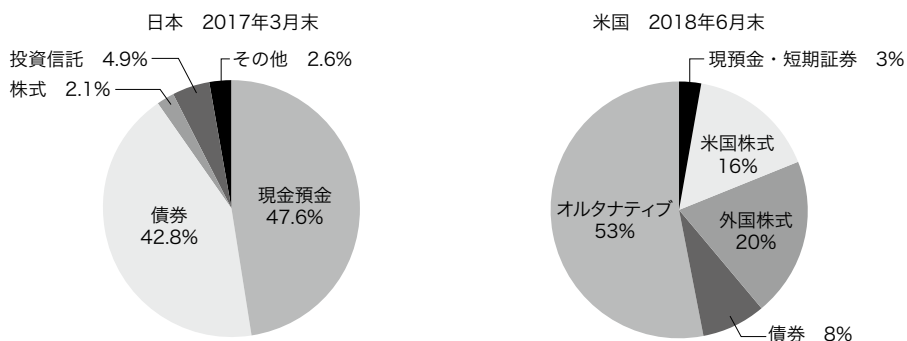
本証券アナリストジャーナル誌では、2011年12月号において「大学の財務と資産運用」とのテーマで特集を組んだ。その後7年以上が経過しているが、当時と現在では大きく状況が変わったわけではない。しかし、この間にも国立大学法人法、私立学校法の改正などの動きがあったため、その概要などを取り上げたい。

2. 保守的な大学の資産運用

日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）が実施した「平成29年度学校法人の資産運用状況」では、私立の大学法人、短期大学法人・高等専門学校法人657法人の平成28年度（2016年度）

運用資産額合計額（8兆2,547億円）のうち、47.6%が現金預金、42.8%が債券、2.1%が株式、4.9%が投資信託となっている（図表1）。資産規模500億円以上の法人では現金預金の比率は低下するものの、それでも33.2%となっている。10年度の現金預金の比率は41.6%であったので、むしろ現金預金が増加している。逆に債券は10年度47.1%→16年度42.8%と低下している。この間、現金預金のウェイトだけが上昇している構図である。低金利下の運用難で運用資金が現金預金に滞留している可能性がある（資産運用利回りは円安効果などで12年度4.49%→13年度2.27%→14年度3.51%と好調だったものの、15年度は0.12%、16年度は1.04%と落ち込んでいる）

図表1 日米大学の運用資産構成



(出所)「平成29年度学校法人の資産運用状況」、「NCSEレポート」を基に筆者作成